【記　事】

第 94 回成医会青戸支部例会

日　時：平成 17 年 6 月 18 日（土）
会　場：東京慈恵会医科大学附属青戸病院
第 2 別館 4 階会議室

【特別講演】

鼻アレルギーの治療
―― 外科治療を中心に ――

耳鼻咽喉科　飯田　　誠

最近アレルギー性疾患は増加の一途をたどっており，アレルギー性鼻炎においても同様である．アレルギー性鼻炎はくしゃみ，水様性鼻漏，鼻閉を 3 主徴とし日常生活に支障をきたす疾患である．その予防，治療については，抗原除去，減感作療法，薬物療法，外科治療などに分けられる．症例により症状，鼻腔形態，生活環境などが異なり，その個人にとってふさわしい予防法，治療法が選択される．今回はアレルギー性鼻炎の治療，とくに耳鼻咽喉科医以外の方になじみの薄い外科治療を中心に，最近の知見をふまえ紹介する．

【メディカルカンファレンス】

1．呼吸器領域におけるアレルギー疾患の現状
―― 気管支喘息を中心に ――

呼吸器内科　石川　威夫

呼吸器領域におけるアレルギー疾患の中でも，気管支喘息は有症率が高く，しかも近年急速に増加している．喘息は，アトピー型と内因型，その混合型に分けられ，おもにⅠ型アレルギーが関与する．喘息の病態については，可逆性の気流制限，気道過敏性がいわれていたが，最近になり慢性の気道炎症が主体であることが明らかになった．それに伴い，喘息の治療，管理において気道炎症を抑える吸入ステロイドが第一選択薬となり，その開発も進んできた．また，各国でガイドラインの整備も進み，わが国のガイドラインでも，重症度の判定，治療，管理等についての基準が記されるようになった．これらにより喘息の管理がしやすくなり，死亡率も減少傾向となった．しかし，管理を誤ると時に致死的となりうることには変わりなく，アレルゲン（ダニなど）を避けるなどの予防や，吸入指導，ピークフローの導入などによる患者教育が重要である．

2．眼アレルギー疾患について

眼科　久米川浩一

近年アレルギー疾患の罹病率が急激に上昇し，国民の 3 割は何らかのアレルギー疾患を有しているといわれている．とりわけ，スギ花粉症に罹患している患者数は 1,000 万-1,500 万人ともいわれ，国民の 10 人に 1 人はスギ花粉症を有しているといわれるほど急増している．また，人口動態は少子化傾向にあるのにもかかわらず，小児のアレルギー疾患は増加しており，とくに小児喘息やアトピー性皮膚炎にその傾向がみられる．

このように全身的なアレルギー疾患の増加傾向は，眼科におけるアレルギー性結膜炎，春季カタルなどにおいても季節性などの要因はあるものの同様であり，日常診療でよくみかけるようになっている．また，眼のアレルギーに関する疾患は外眼部だけと受け取られがちであるが，アトピー性皮膚炎患者にみられるように白内障や網膜剝離といった失明に直結するような病態を合併していることが多く，安易に対応していると大変な失態を招くことがある．

眼科におけるアレルギーの代表的，および重篤な疾患について説明する．

3．皮膚アレルギー疾患の診断と治療

皮膚科　佐々木　一

アレルギーが関与するとされる皮膚疾患は，アトピー性皮膚炎，蕁麻疹，接触性皮膚炎，薬疹，ア

ナフィラキシー，血管炎など多岐にわたる．その中でも，アトピー性皮膚炎，蕁麻疹はその病名や病態が広く一般にも知られている．しかし，インターネットをはじめとした各種媒体によってもたらされている様々な情報はすべてが正しいものではなく，患者に混乱を与える原因となっている．

本邦では過去にステロイド外用薬に対する社会的な誤解が生じ，現在でもステロイドを敵対視したアトピービジネスの大きな柱となっている．それは，一部の医療従事者によるステロイド剤の不適切な使用や，また適切な啓蒙活動がなされていなかったのもひとつの原因であると考える．今回，アトピー性皮膚炎を中心にその診断，またスタンダードで行われている治療やステロイド外用剤の使用方法などを取り上げた．

4．食べものとアレルギーの関係

栄養部　小川　篤美

1993 年 12 月，札幌市の学校給食で起きた蕎麦アレルギーの死亡事故をきっかけとし，日本初の食物アレルギー全国疫学調査が行われたのが 1998 年のことである．その集大成として 2001 年 4 月にアレルギー物質食品 5 品目（卵・乳・小麦・蕎麦・落花生）の表示が，食品衛生法で義務づけられた．

食物アレルギーを発症する平均年齢は，6.7 歳であり 0 歳時から 8 歳までが 80.1% を占めている．この乳幼児期は，骨格や筋肉をつくる大切な時期でもあり，成長を妨げずに除去食や代替食を摂取させなければならない．

栄養部では，除去食品・代替食品を使用しながら食べやすく美味しく栄養のある食事を心がけているが，患者や家族の QOL を高めるため，医師をはじめとしコメディカルの連携が必須である．